

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2020年6月12日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期（自 2020年2月1日 至 2020年4月30日）
【会社名】	株式会社オービス
【英訳名】	ORVIS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中浜 勇治
【本店の所在の場所】	広島県福山市松永町六丁目10番1号
【電話番号】	084-934-2621
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 井上 清輝
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市松永町六丁目10番1号
【電話番号】	084-934-2621
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 井上 清輝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期 累計期間	第61期 第2四半期 累計期間	第60期
会計期間	自 2018年11月1日 至 2019年4月30日	自 2019年11月1日 至 2020年4月30日	自 2018年11月1日 至 2019年10月31日
売上高 (千円)	4,913,746	4,438,039	9,566,913
経常利益 (千円)	7,995	145,711	19,913
四半期(当期)純利益 (千円)	61,601	102,742	393,991
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	684,980	688,390	684,980
発行済株式総数 (株)	1,732,000	1,738,596	1,732,000
純資産額 (千円)	3,235,806	3,634,193	3,567,101
総資産額 (千円)	14,837,639	14,403,612	14,402,733
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	35.59	59.30	227.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			20.0
自己資本比率 (%)	21.8	25.2	24.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	47,924	632,684	89,567
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	28,479	76,106	431,422
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	163,358	373,071	395,874
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	583,392	530,075	346,569

回次	第60期 第2四半期 会計期間	第61期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 2019年2月1日 至 2019年4月30日	自 2020年2月1日 至 2020年4月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	46.90	56.30

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響については、今後の推移状況を注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間（2019年11月1日～2020年4月30日）のわが国経済は、各種政策効果もあり、雇用情勢や所得環境の改善が続く中、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、通商問題及び中東地域を巡る情勢に加え、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大など、国内外の景気の先行きについては、より一層不透明感が強まっております。

このような環境のもと、当社は「中期経営計画チャレンジ110（イチイチゼロ）」（2019年11月～2022年10月）の初年度となる今年度は、成長戦略の一層の進展を加速させ、中核事業である木材事業の通期営業黒字化を必達目標として掲げ、業績の立て直しを図る基盤整備の1年といたしております。

その結果、売上高は44億38百万円（前年同四半期比90.3%）、営業利益は1億76百万円（前年同四半期比424.6%）、経常利益は1億45百万円（前年同四半期比1,822.3%）、四半期純利益は1億2百万円（前年同四半期比166.8%）となりました。これにより、純資産は前事業年度末の35億67百万円から36億34百万円となり、自己資本比率は24.8%から25.2%となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。営業損益につきましては、全社費用等配分前で記載しております。

(木材事業)

梱包用材等の受注環境は、米中貿易戦争や新型コロナウイルス感染拡大の影響により輸出梱包は軒並み低調で、先行きが全く見通せない大変厳しい事業環境が続いております。

このような環境のもと、業界のリーディングカンパニーとしての広範な販売網を生かし、小口配送及び即納体制で供給できる強みを最大限発揮するなど、きめ細かな営業活動を通じ、お客様ニーズの取り込みを図ってまいりました。これにより、製商品の出荷量は前年同四半期比4.0%増加いたしました。また、福山工場の機械オペレーションについても、製材工員の育成によるノウハウの蓄積や業務習熟度の向上によって、時間当たりの生産効率は一段と高まってまいりました。

その結果、売上高は28億7百万円（前年同四半期比103.4%）、営業利益は46百万円（前年同四半期は営業損失89百万円）と2018年6月の福山工場稼働後初めて営業黒字を計上いたしました。

(ハウス・エコ事業)

慢性的な労働力不足や原材料費の高騰等による採算性の低下、受注獲得に向けた業者間の競争激化など、変化し続けるビジネス環境への対応が求められ、依然として厳しい事業環境が続いております。

このような環境のもと、施工管理体制の強化と市場の変化を先取りした提案型営業の推進など、各営業施策の強化に努めることで、徹底したコストダウンと顧客満足度の向上に努めてまいりました。また、鉄骨製作工場認定制度に基づくMグレードの資格取得に向けたプロジェクトチームを立ち上げ、今後の受注獲得に向けた新技術や製品開発を積極的に推進し、技術及び品質において更に高い評価をいただける集団づくりに取り組んでまいりました。

その結果、売上高は11億96百万円（前年同四半期比68.4%）、営業利益は1億38百万円（前年同四半期比101.1%）となりました。

(太陽光発電売電事業)

天候が良好で日射量が多く、売電量が前年同四半期に比べ増加いたしました。

その結果、売上高は1億98百万円(前年同四半期比102.7%)、営業利益は88百万円(前年同四半期比123.5%)となりました。

(ライフクリエイイト事業)

ゴルフ場部門では、例年になく冬季の降雪も少なく天候に恵まれ、良好なコースコンディションを維持し、お客様より高い評価を得ることができました。しかしながら、多くの来場者が見込まれる4月以降、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための外出自粛要請などにより、予約のキャンセルが相次ぎ、大変厳しい状況で推移いたしました。

フィットネス部門では、近郊において24時間型フィットネスジムの新規出店が相次いだことに加え、新型コロナウイルス感染拡大の場所として各種メディアに取り上げられたことにより、営業規模縮小や臨時休館などの対応を余儀なくされました。

その結果、売上高は1億89百万円(前年同四半期比89.6%)、営業利益は6百万円(前年同四半期比47.8%)となりました。

(不動産事業)

賃貸物件の定期的な保守メンテナンス及び住宅設備機器の更新を行うことで入居率及び定着率の向上を図ってまいりました。

その結果、売上高は46百万円(前年同四半期比99.4%)、営業利益は30百万円(前年同四半期比109.8%)となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

(資産)

当第2四半期会計期間末の総資産につきましては、前事業年度末と比較して0百万円増加し144億3百万円となりました。その主な要因は現金及び預金が1億83百万円、仕掛品が1億90百万円それぞれ増加し、原材料及び貯蔵品が1億72百万円、機械装置及び運搬具が2億23百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債につきましては、前事業年度末と比較して66百万円減少し107億69百万円となりました。その主な要因は工事未払金が1億40百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億17百万円、その他(流動負債)が1億53百万円それぞれ増加し、長期借入金が3億97百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産につきましては、前事業年度末と比較して67百万円増加し36億34百万円となりました。その主な要因は利益剰余金が68百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して1億83百万円増加し5億30百万円となりました。

当第2四半期累計期間の活動別概況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は6億32百万円（前年同四半期は47百万円の資金増加）となりました。増加要因は、税引前四半期純利益1億45百万円、減価償却費3億49百万円、その他（主なものは未成工事受入金の増加）1億95百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は76百万円（前年同四半期は28百万円の資金減少）となりました。減少要因は、有形固定資産の取得による支出74百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は3億73百万円（前年同四半期は1億63百万円の資金増加）となりました。増加要因は、長期借入れによる収入3億円であり、減少要因は、長期借入金の返済による支出5億79百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年6月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,738,596	1,738,596	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は、100株 であります。
計	1,738,596	1,738,596		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年3月10日(注)	6,596	1,738,596	3,410	688,390	3,410	516,390

(注) 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行によるものであります。

発行価格 1株につき 1,034円

資本組入額 1株につき 517円

割当先 当社の取締役(社外取締役を除く)6名

(5) 【大株主の状況】

2020年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中浜 勇治	広島県福山市	286	16.49
株式会社和幸	広島県福山市松永町4丁目26-55	164	9.46
中浜 勇	広島県福山市	142	8.23
鹿野産業株式会社	京都府京都市南区上烏羽山ノ本町36	56	3.27
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	48	2.79
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目3番23号	44	2.53
中山 恒一	千葉県佐倉市	39	2.24
中村 剛	大阪府大阪市西区	28	1.62
山口 信吉	千葉県松戸市	20	1.15
オービス従業員持株会	広島県福山市松永町六丁目10番1号	18	1.08
計		848	48.87

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,735,200	17,352	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,296		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	1,738,596		
総株主の議決権		17,352	

【自己株式等】

2020年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オービス	広島県福山市松永町 六丁目10番1号	1,100		1,100	0.06
計		1,100		1,100	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2020年2月1日から2020年4月30日まで)及び第2四半期累計期間(2019年11月1日から2020年4月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年10月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	436,569	620,075
受取手形及び売掛金	1,504,221	1,438,435
電子記録債権	48,072	69,206
完成工事未収入金	1,798,991	1,894,104
リース未収入金	1,001,400	948,632
商品及び製品	96,424	119,428
仕掛品	55,822	246,649
未成工事支出金	51,462	89,395
原材料及び貯蔵品	480,524	308,348
その他	123,374	161,080
貸倒引当金	594	488
流動資産合計	5,596,269	5,894,868
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,684,827	1,632,104
機械装置及び運搬具（純額）	3,491,376	3,267,720
土地	3,042,051	3,042,051
建設仮勘定	2,141	4,352
その他（純額）	348,522	351,508
有形固定資産合計	8,568,919	8,297,738
無形固定資産	56,374	50,761
投資その他の資産		
投資有価証券	65,130	56,396
その他	117,869	105,633
貸倒引当金	1,831	1,786
投資その他の資産合計	181,169	160,243
固定資産合計	8,806,463	8,508,743
資産合計	14,402,733	14,403,612

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年10月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	727,151	673,680
工事未払金	233,565	374,300
短期借入金	825,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	1,079,045	1,196,590
未払法人税等	10,141	35,508
賞与引当金	55,224	55,135
完成工事補償引当金	76	80
その他	1,008,412	1,162,188
流動負債合計	3,938,615	4,297,483
固定負債		
長期借入金	6,353,233	5,955,965
退職給付引当金	135,225	131,574
役員退職慰労引当金	50,769	-
資産除去債務	7,837	7,868
その他	349,950	376,528
固定負債合計	6,897,016	6,471,935
負債合計	10,835,631	10,769,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,980	688,390
資本剰余金	512,980	516,390
利益剰余金	2,359,710	2,427,836
自己株式	1,094	1,094
株主資本合計	3,556,575	3,631,522
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,172	2,821
繰延ヘッジ損益	353	149
評価・換算差額等合計	10,526	2,671
純資産合計	3,567,101	3,634,193
負債純資産合計	14,402,733	14,403,612

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年11月1日 至2019年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年11月1日 至2020年4月30日)
売上高	4,913,746	4,438,039
売上原価	4,264,440	3,658,419
売上総利益	649,306	779,619
販売費及び一般管理費	607,852	603,595
営業利益	41,454	176,023
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	574	683
仕入割引	772	476
受取賃貸料	2,400	2,400
その他	4,928	3,244
営業外収益合計	8,680	6,809
営業外費用		
支払利息	33,687	30,268
その他	8,452	6,853
営業外費用合計	42,139	37,122
経常利益	7,995	145,711
特別利益		
固定資産売却益	29	104
役員退職慰労引当金戻入額	8,041	-
特別利益合計	8,071	104
税引前四半期純利益	16,067	145,815
法人税、住民税及び事業税	5,599	26,433
法人税等調整額	51,133	16,639
法人税等合計	45,534	43,072
四半期純利益	61,601	102,742

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年11月1日 至2019年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年11月1日 至2020年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	16,067	145,815
減価償却費	359,312	349,119
貸倒引当金の増減額(は減少)	60	150
賞与引当金の増減額(は減少)	62	88
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	1,113	3
退職給付引当金の増減額(は減少)	684	3,651
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,883	50,769
受取利息及び受取配当金	579	689
支払利息	33,687	30,268
有形固定資産売却損益(は益)	29	104
有形固定資産除却損	108	0
売上債権の増減額(は増加)	468,228	2,306
たな卸資産の増減額(は増加)	127,435	79,588
前渡金の増減額(は増加)	51,949	44,732
仕入債務の増減額(は減少)	64,498	87,263
リース前受収益の増減額(は減少)	72,176	38,312
その他	22,669	195,320
小計	227,043	668,636
利息及び配当金の受取額	365	419
利息の支払額	30,099	30,538
法人税等の支払額	149,385	5,832
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,924	632,684
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	3,817	1,680
有形固定資産の取得による支出	24,683	74,539
有形固定資産の売却による収入	21	112
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,479	76,106
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	250,000	25,000
長期借入れによる収入	1,020,000	300,000
長期借入金の返済による支出	541,961	579,723
リース債務の返済による支出	30,308	33,872
配当金の支払額	34,372	34,475
財務活動によるキャッシュ・フロー	163,358	373,071
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	182,802	183,506
現金及び現金同等物の期首残高	400,590	346,569
現金及び現金同等物の四半期末残高	583,392	530,075

【注記事項】
(追加情報)

当第2四半期累計期間
(自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、2020年1月30日開催の第60期定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打切り支給を決議いたしました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払分60,093千円を「長期未払金」として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
運送費	156,140千円	157,343千円
貸倒引当金繰入額	213千円	15千円
賞与引当金繰入額	29,988千円	28,244千円
役員報酬	38,631千円	40,602千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,562千円	9,324千円
給料手当	168,429千円	165,093千円
退職給付費用	5,891千円	3,824千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
現金及び預金	673,392千円	620,075千円
預入期間が3か月を超える定期預金	90,000千円	90,000千円
現金及び現金同等物	583,392千円	530,075千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年1月30日 定時株主総会	普通株式	34,617	20.00	2018年10月31日	2019年1月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年1月30日 定時株主総会	普通株式	34,616	20.00	2019年10月31日	2020年1月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	木材事業 (千円)	ハウス・ エコ事業 (千円)	太陽光発電 売電事業 (千円)	ライフ クリエイト 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	2,715,014	1,748,321	193,012	211,017	46,380	4,913,746
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	2,715,014	1,748,321	193,012	211,017	46,380	4,913,746
セグメント利益又は損失()	89,258	136,730	71,427	13,315	27,900	160,115

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	160,115
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	118,660
四半期損益計算書の営業利益	41,454

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	木材事業 (千円)	ハウス・ エコ事業 (千円)	太陽光発電 売電事業 (千円)	ライフ クリエイト 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	2,807,883	1,196,595	198,277	189,168	46,114	4,438,039
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	2,807,833	1,196,595	198,277	189,168	46,114	4,438,039
セグメント利益	46,844	138,279	88,221	6,361	30,631	310,338

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	310,338
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	134,314
四半期損益計算書の営業利益	176,023

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	35円59銭	59円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	61,601	102,742
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	61,601	102,742
普通株式の期中平均株式数(株)	1,730,897	1,732,707

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年6月12日

株式会社オービス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神田正史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥田賢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービスの2019年11月1日から2020年10月31日までの第61期事業年度の第2四半期会計期間(2020年2月1日から2020年4月30日まで)及び第2四半期累計期間(2019年11月1日から2020年4月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オービスの2020年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。